



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 伸利
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 薄 純一 (TEL) 03(3502)0232
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	323,754	△3.7	23,540	12.4	23,497	9.0	15,103	△12.0
2021年3月期	336,241	△14.1	20,950	△17.2	21,561	△16.6	17,166	△8.3

(注) 包括利益 2022年3月期 11,154百万円(△20.7%) 2021年3月期 14,066百万円(146.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	312.34	—	8.5	4.9	7.3
2021年3月期	313.83	—	8.5	4.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	477,613	157,715	31.7	3,833.71
2021年3月期	472,440	207,537	43.6	3,765.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 151,328百万円 2021年3月期 205,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	41,243	△22,532	△16,074	47,121
2021年3月期	4,907	5,302	△12,653	43,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	105.00	105.00	5,743	33.5	2.9
2022年3月期	—	90.00	—	131.00	221.00	10,123	70.8	5.8
2023年3月期(予想)	—	140.00	—	145.00	285.00		70.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,500	△1.0	10,300	1.7	10,700	1.1	7,500	1.4	190.00
通期	338,500	4.6	24,000	2.0	24,000	2.1	16,000	5.9	405.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2022年3月期	55,591,502株	2021年3月期	55,591,502株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	16,118,423株	2021年3月期	890,792株
② 期末自己株式数	2022年3月期	48,355,699株	2021年3月期	54,701,269株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式 (2022年3月期 225,900株、2021年3月期 一株) が含まれております。また、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております (2022年3月期 94,125株、2021年3月期 一株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	317,707	△3.2	23,851	17.7	23,771	3.1	15,003	△17.0
2021年3月期	328,252	△13.0	20,266	△17.8	23,067	△11.1	18,086	△5.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	310.27		—					
2021年3月期	330.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	462,400	147,941	32.0	3,747.90
2021年3月期	464,220	203,230	43.8	3,715.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 147,941百万円 2021年3月期 203,230百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,500	△1.9	10,300	0.5	10,700	△0.1	7,600	0.5	192.54
通期	324,000	2.0	23,500	△1.5	23,500	△1.1	15,700	4.6	397.74

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきまして、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 経営上の重要な契約等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(連結の範囲の変更)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、全般的に持ち直しの傾向が続きました。一方、年度終盤のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、国際金融資本市場で不安定な動きがみられるほか、原油などの資源価格も大幅に上昇するなど、先行きに不透明感がみられる状況となっております。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間建設投資も持ち直しの動きがみられます。但し、民間工事の受注環境が厳しくなっていることや建設資材の価格高騰等の影響もあり、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内土木工事が減少しましたが、国内建築工事及び海外工事が増加したことにより、前期比20,536百万円増加（6.6%増）の333,974百万円となりました。

売上高は、前期比12,487百万円減少（3.7%減）の323,754百万円となりました。営業利益は、国内外の土木工事及び不動産事業等における売上総利益の増加により、前期比2,589百万円増加（12.4%増）の23,540百万円となりました。経常利益は、前期比1,935百万円増加（9.0%増）の23,497百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や固定資産売却益を特別利益に計上しましたが、完成工事補償引当金繰入額や減損損失を特別損失に計上したこと等により、前期比2,063百万円減少（12.0%減）の15,103百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、当連結会計年度累計期間の完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ24百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

① 土木事業

当セグメントの売上高は、前期比4.3%減の121,973百万円となり、セグメント利益は、完成工事総利益率が向上したことにより、前期比44.2%増の12,356百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内民間工事及び海外工事が増加しましたが、国内官公庁工事が減少したことにより、前期比2,675百万円減少（1.8%減）の144,614百万円となりました。

② 建築事業

当セグメントの売上高は、前期比6.4%減の184,263百万円となり、セグメント利益は、売上高が減少したこと等により、前期比32.1%減の6,404百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内民間工事が減少しましたが、国内官公庁工事が増加したことにより、前期比18,491百万円増加（11.2%増）の183,478百万円となりました。

③ 開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、主に販売事業の売上が増加したことにより前期比44.8%増の17,740百万円となり、セグメント利益は売上高の増加に伴い、前期比61.7%増の4,779百万円となりました。

建設事業受注高及び売上高の内訳につきましては、以下のとおりであります。

【建設事業受注高】

連結	333,974 百万円	(前期比	6.6%増)
個別	328,093 百万円	(前期比	5.1%増)

(個別の内訳)

土木工事	144,614 百万円	(前期比	1.8%減)
建築工事	183,478 百万円	(前期比	11.2%増)
国内工事	285,795 百万円	(前期比	7.9%減)
海外工事	42,298 百万円	(前期比	－%)
官公庁工事	141,722 百万円	(前期比	26.8%増)
民間工事	186,371 百万円	(前期比	7.0%減)

<主な受注工事>

区分	発注者(敬称略)	工事名	場所
土木	シンガポール陸上交通庁	地下鉄クロスアイランド線CR110大断面トンネル工事	シンガポール
	国土交通省九州地方整備局	立野ダム建設(三期)工事	熊本県
	中日本高速道路(株)東京支社	東名高速道路(特定更新等) 清見寺橋他1橋床版取替工事	静岡県
	中日本高速道路(株)名古屋支社	名古屋第二環状自動車道 山田高架橋他14橋耐震補強工事	愛知県
建築	学校法人村崎学園	徳島文理大学高松駅キャンパス新築工事(建築)	香川県
	南関東特定目的会社	プロロジスパーク盛岡プロジェクト	岩手県
	アメリカ合衆国陸軍	ノースフォスタータワー住宅改修工事	沖縄県
	三菱商事都市開発(株)	(仮称)神戸テクノ・ロジスティックパーク物流倉庫開発計画	兵庫県

【売上高】

連結	323,754 百万円	(前期比	3.7%減)
(うち不動産事業等)	19,560 百万円)	(前期比	31.3%増)
個別	317,707 百万円	(前期比	3.2%減)
(うち不動産事業等)	18,025 百万円)	(前期比	33.2%増)

(建設事業：個別の内訳)

土木工事	120,870 百万円	(前期比	3.6%減)
建築工事	178,811 百万円	(前期比	5.6%減)
国内工事	280,468 百万円	(前期比	7.5%減)
海外工事	19,213 百万円	(前期比	65.1%増)
官公庁工事	110,106 百万円	(前期比	2.3%増)
民間工事	189,575 百万円	(前期比	8.4%減)

＜主な完成工事＞

区分	発注者（敬称略）	工 事 名	場 所
土木	シンガポール陸上交通庁	地下鉄トムソンライン ガーデنز バイザベイ駅及びトンネル工事	シンガポール
	東海旅客鉄道(株)	中央新幹線梶ヶ谷非常口及び資材搬入口新設	神奈川県
	アメリカ合衆国陸軍	嘉手納住宅インフラ改修工事 第4・5期	沖縄県
	相模原市	公共下水道境川第28バイパス雨水幹線整備工事	神奈川県
建築	(株)流山市平方地区共同開発	(仮称) D P L 流山IV新築工事	千葉県
	イオンモール(株)	(仮称) イオンモール利府 新棟新築工事	宮城県
	蔵王特定目的会社	プロロジスパーク猪名川2プロジェクト	兵庫県
	南茨木特定目的会社	(仮称) D P L 茨木新築工事	大阪府

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、受取手形・完成工事未収入金等や投資有価証券が減少しましたが、有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末と比較して5,173百万円増加（1.1%増）の477,613百万円となりました。

負債は、社債や預り金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して54,994百万円増加（20.8%増）の319,897百万円となりました。

純資産は、自己株式の公開買付けの実施により自己株式が増加したことから、前連結会計年度末と比較して49,821百万円減少（24.0%減）の157,715百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して11.9ポイント減少し、31.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3,547百万円増加（8.1%増）の47,121百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が22,696百万円となり、法人税の支払等により資金が減少しましたが、売上債権の減少や預り金の増加等により資金が増加し、41,243百万円の収入超過（前連結会計年度は4,907百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により資金が減少し、22,532百万円の支出超過（前連結会計年度は5,302百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により資金が増加しましたが、自己株式の公開買付けの実施による自己株式の取得や配当金の支払により資金が減少し、16,074百万円の支出超過（前連結会計年度は12,653百万円の支出超過）となりました。

(4) 今後の見通し

国内経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及や各種政策の効果等により持ち直しの動きが続くことが期待されますが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクもあり、不確実性の高い状況が続くものと予想されます。

国内建設市場の今後の見通しにつきましては、政府建設投資・民間建設投資ともに当連結会計年度と同水準で推移するものと予想されますが、ウクライナ情勢による原油や資材の価格高騰の影響も懸念され、注視が必要な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、2021年度に策定した「中期経営計画2023」の達成に向けて、計画に掲げた施策を着実に実行してまいります。

なお、2023年3月期通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

【連結】

建設事業受注高	380,000 百万円	(前期比	13.8%増)
売上高	338,500 百万円	(前期比	4.6%増)
（うち不動産事業等	28,500 百万円)	(前期比	45.7%増)
営業利益	24,000 百万円	(前期比	2.0%増)
経常利益	24,000 百万円	(前期比	2.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	16,000 百万円	(前期比	5.9%増)

【個別】

建設事業受注高	365,000 百万円	(前期比	11.2%増)
売上高	324,000 百万円	(前期比	2.0%増)
（うち不動産事業等	26,000 百万円)	(前期比	44.2%増)
営業利益	23,500 百万円	(前期比	1.5%減)
経常利益	23,500 百万円	(前期比	1.1%減)
当期純利益	15,700 百万円	(前期比	4.6%増)

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

また、2021年度から2023年度までの3ヵ年につきましては、「中期経営計画2023」において、(i) 連結配当性向70%以上を目標として継続的に株主還元を実施すること及び(ii) 3年間で200億円以上の自己株式の取得を実施することとしております。

当期の期末配当金につきましては、これらの基本方針等に基づき、1株当たり131円とする予定です。これにより、中間配当金(1株当たり90円)を加えた当期の年間配当金は1株当たり221円となる予定です。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり285円(うち中間配当金1株当たり140円)を予定しております。

(6) 経営上の重要な契約等

当社は、2021年12月15日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」といいます。）との間で、資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を以下「本資本業務提携」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本資本業務提携契約を締結しました。

① 本資本業務提携契約の目的

当社は、伊藤忠商事の構築する国内トップクラスの資機材調達バリューチェーンの活用による資機材共同調達の実現や、住宅や物流特化型J-REITのスポンサーである伊藤忠商事グループの不動産運用ノウハウを取り入れた当社の開発・不動産事業における循環型不動産ビジネスの確立や資産効率の改善等、これまでにはない新しい建設業の在り方の可能性を確認し、異業種との協業によるシナジーの発現を実現する経営モデルの確立が当社の企業価値向上に資するものと判断しました。このように、異業種である両社がそれぞれ有する経営資源やノウハウを結集することで、これまでになかった全く新しいシナジーを創出し、双方の企業価値を最大化することを目的として、本資本業務提携契約を締結しました。

② 本資本業務提携契約の内容**i. 業務提携の内容****a 建設アライアンス構築**

現場課題を解決する技術や工法を持つ建設業界の優良企業群と建設アライアンスを構築することにより、建設業界の省人化・効率化・DX化を共同推進する。

b 安心安全、脱炭素社会の実現

脱炭素社会の実現や国土強靱化といった社会課題を成長分野と捉え、公共施設・インフラPPPへの共同事業参画や再生可能エネルギー事業の共同取組等により事業領域を拡大する。

c 循環型不動産事業モデルでの協業

不動産開発・収益不動産への投資・運用を通じた循環型不動産事業を両社で推進することで、当社の安定成長基盤を確立するとともに、伊藤忠商事の不動産開発事業のモノづくり力向上による安心安全を強化する。

d 顧客基盤拡充・競争力向上

国内外のグループ会社・取引先等のネットワークや資機材調達機能、エンジニアリング機能等、両社の持つ顧客基盤や機能を融合することで、両社の事業収益力・競争力や安定性を強化する。

ii. 資本提携の内容

伊藤忠商事は、株式会社シティインデックスイレブンス他2名から、当社普通株式4,022,800株（議決権所有割合10.16%）を市場外での相対取引により2021年12月15日付で取得しました。

③ 本資本業務提携の相手先の概要

i. 名称	伊藤忠商事株式会社
ii. 所在地	東京都港区北青山2丁目5番1号（東京本社）
iii. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長COO 石井 敬太
iv. 事業内容	繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、金融の各分野において、国内、輸出入及び三国間取引を行うほか、国内外における事業投資など、幅広いビジネスを展開
v. 資本金	253,448百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,769	47,121
受取手形・完成工事未収入金等	203,082	183,464
未成工事支出金	6,373	6,227
販売用不動産	2,543	4,646
不動産事業支出金	4,794	4,100
材料貯蔵品	670	294
立替金	9,306	10,992
その他	4,897	5,462
貸倒引当金	△163	△19
流動資産合計	275,273	262,292
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,408	95,980
機械、運搬具及び工具器具備品	9,586	10,049
土地	83,759	95,720
リース資産	117	125
建設仮勘定	4,155	1,297
減価償却累計額	△39,390	△41,041
有形固定資産合計	141,636	162,131
無形固定資産		
1,189		1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	44,641	35,485
長期貸付金	599	1,047
退職給付に係る資産	961	2,801
繰延税金資産	3,314	6,095
その他	4,905	6,580
貸倒引当金	△80	△75
投資その他の資産合計	54,340	51,935
固定資産合計	197,166	215,320
資産合計	472,440	477,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,305	60,532
短期借入金	35,039	43,039
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,968	5,879
未成工事受入金	18,703	14,802
完成工事補償引当金	9,815	7,923
賞与引当金	2,894	3,673
役員賞与引当金	—	58
工事損失引当金	1,488	2,820
不動産事業等損失引当金	28	38
預り金	34,306	45,883
資産除去債務	—	27
その他	4,579	2,987
流動負債合計	191,127	217,663
固定負債		
社債	60,000	87,000
繰延税金負債	301	292
環境対策引当金	2	—
役員株式給付引当金	—	54
退職給付に係る負債	6,340	6,509
資産除去債務	636	734
その他	6,494	7,642
固定負債合計	73,775	102,233
負債合計	264,903	319,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,795
利益剰余金	154,041	158,485
自己株式	△2,177	△57,335
株主資本合計	196,158	145,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,627	6,389
為替換算調整勘定	△296	326
退職給付に係る調整累計額	△506	△847
その他の包括利益累計額合計	9,824	5,868
非支配株主持分	1,554	6,387
純資産合計	207,537	157,715
負債純資産合計	472,440	477,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	321,338	304,193
不動産事業等売上高	14,902	19,560
売上高合計	336,241	323,754
売上原価		
完成工事原価	286,541	267,729
不動産事業等売上原価	9,938	12,251
売上原価合計	296,479	279,981
売上総利益		
完成工事総利益	34,797	36,463
不動産事業等総利益	4,964	7,308
売上総利益合計	39,761	43,772
販売費及び一般管理費	18,810	20,232
営業利益	20,950	23,540
営業外収益		
受取利息	62	34
受取配当金	932	658
為替差益	—	424
貸倒引当金戻入額	5	149
匿名組合投資利益	54	134
受取遅延損害金	—	498
その他	461	476
営業外収益合計	1,516	2,374
営業外費用		
支払利息	443	578
為替差損	91	—
資金調達費用	168	789
アドバイザー等費用	—	631
その他	201	417
営業外費用合計	905	2,417
経常利益	21,561	23,497
特別利益		
固定資産売却益	11	1,272
投資有価証券売却益	15,242	2,107
その他	66	20
特別利益合計	15,320	3,400
特別損失		
固定資産売却損	1,948	72
固定資産除却損	54	24
減損損失	280	952
投資有価証券売却損	443	—
本社移転費用	112	—
感染症関連費用	684	10
完成工事補償引当金繰入額	9,049	2,998
その他	310	143
特別損失合計	12,883	4,201
税金等調整前当期純利益	23,998	22,696
法人税、住民税及び事業税	10,031	8,268
法人税等調整額	△2,475	△666
法人税等合計	7,556	7,602
当期純利益	16,442	15,093
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△724	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	17,166	15,103

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	16,442	15,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,509	△4,237
為替換算調整勘定	△499	638
退職給付に係る調整額	633	△340
その他の包括利益合計	△2,375	△3,939
包括利益	14,066	11,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,922	11,148
非支配株主に係る包括利益	△855	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	142,684	△2,174	184,803
当期変動額					
剰余金の配当			△5,743		△5,743
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,166		17,166
連結範囲の変動			△66		△66
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	11,357	△2	11,354
当期末残高	23,513	20,780	154,041	△2,177	196,158

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,136	71	△1,139	12,068	2,415	199,287
当期変動額						
剰余金の配当						△5,743
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,166
連結範囲の変動						△66
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,509	△368	633	△2,244	△860	△3,105
当期変動額合計	△2,509	△368	633	△2,244	△860	8,249
当期末残高	10,627	△296	△506	9,824	1,554	207,537

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	154,041	△2,177	196,158
当期変動額					
剰余金の配当			△10,666		△10,666
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,103		15,103
連結範囲の変動			7		7
自己株式の取得				△55,158	△55,158
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	4,444	△55,158	△50,698
当期末残高	23,513	20,795	158,485	△57,335	145,459

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,627	△296	△506	9,824	1,554	207,537
当期変動額						
剰余金の配当						△10,666
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,103
連結範囲の変動						7
自己株式の取得						△55,158
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,237	623	△340	△3,955	4,832	877
当期変動額合計	△4,237	623	△340	△3,955	4,832	△49,821
当期末残高	6,389	326	△847	5,868	6,387	157,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,998	22,696
減価償却費	3,350	3,728
のれん償却額	—	4
減損損失	280	952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△149
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	436	1,332
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	3	10
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9,018	△1,892
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,692	△2,162
受取利息及び受取配当金	△994	△692
支払利息	443	578
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,798	△2,107
固定資産売却損益 (△は益)	1,937	△1,199
売上債権の増減額 (△は増加)	17,161	19,706
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,282	146
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	733	2,531
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,028	△2,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,601	4,211
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	21
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,978	△3,905
預り金の増減額 (△は減少)	△1,688	11,570
その他の負債の増減額 (△は減少)	660	△704
その他	110	△390
小計	11,131	51,375
利息及び配当金の受取額	1,005	693
利息の支払額	△451	△562
法人税等の支払額	△6,778	△10,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,907	41,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,812	△200
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	27,533	5,441
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,889	△29,833
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,787	3,121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△62
貸付けによる支出	△37	△453
貸付金の回収による収入	6	346
定期預金の純増減額 (△は増加)	△194	194
その他の支出	△436	△1,513
その他の収入	345	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,302	△22,532

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,870	8,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	—
社債の発行による収入	30,000	37,000
社債の償還による支出	△15,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,800
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△55,158
配当金の支払額	△5,743	△10,651
非支配株主への配当金の支払額	△4	△36
その他	△32	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,653	△16,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△440	914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,884	3,550
現金及び現金同等物の期首残高	46,459	43,574
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	△3
現金及び現金同等物の期末残高	43,574	47,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前記に関する注記)**

該当事項はありません。

(表示方法の変更)**(連結損益計算書)**

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「環境対策引当金戻入額」及び「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」及び「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「環境対策引当金戻入額」に表示していた66百万円は、「その他」66百万円として組替えており、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた53百万円、「その他」に表示していた256百万円は、「その他」310百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△35百万円は、「自己株式の純増減額(△は増加)」△2百万円、「その他」△32百万円として組替えております。

(連結の範囲の変更)

西松アセットマネジメント株式会社は、株式取得を行ったことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社西松ビルサービスは、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2021年11月12日付で15,000,000株を取得しました。また、2021年6月29日開催の第84期定時株主総会の決議に基づき、2021年11月に「株式給付信託(BBT)」において、信託財産として当社株式225,900株を取得しました。これらの結果、当連結会計年度において自己株式が55,158百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が57,335百万円となっております。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

建設事業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しており、また、契約金額が僅少であり、期間がごく短いと合理的に想定される工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ24百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入を決議し、2021年6月29日開催の第84期定時株主総会において決議されました。

この制度導入に伴い、2021年11月8日、当社は、受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対し、現金763百万円を拠出しており、これをもとに当社株式を購入しています。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。なお、取締役等に信託を通じて当社株式が交付される時点において、自己株式の処分を認識します。

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において762百万円、225千株です。

(多額な資金の借入)

連結子会社であるバンコクサトーンホテルマネジメント社(Bangkok Sathorn Hotel Management Co.,Ltd)は、タイのバンコクにおいて大型ホテル開発事業に着手します。同社は、2022年3月31日にホテル建設に関連した費用の支払いを行うための資金を確保するため、アユタヤ銀行(Bank of Ayudhya Public Company Limited)とタームローン契約を締結しております。

1. タームローン契約締結の目的

当該契約は、ホテル建設に関連した費用の支払いのための資金調達を目的としております。

2. タームローン契約の概要

(1) 借入額一覧

融資実行日	借入額 (外貨建：千THB)	借入額※ (円換算額：百万円)	満期日
2022年5月31日	705,000	2,594	2027年5月31日
2022年11月30日	115,000	423	
2023年5月31日	275,000	1,012	
2023年11月30日	770,000	2,833	
2024年5月31日	1,360,000	5,004	
2024年11月29日	625,000	2,300	
2025年5月31日	422,600	1,555	
合計	4,272,600	15,723	

※2022年3月31日末時点のレートで換算を行っております。

1THB(タイバーツ)=3.68円

(2) 金利

2022年5月31日から2025年4月30日：固定金利

2025年5月1日から2027年5月31日：変動金利

(3) 担保設定

不動産(土地及び建物)に対する第一順位抵当権

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

開発・不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資産管理等の事業

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの取り組む新規事業については、再生可能エネルギー事業、インフラ関連サービス事業を注力分野と定め、当連結会計年度の期首に新規事業統括部を環境・エネルギー事業統括部とする組織変更を行っております。当該組織変更に伴い、再生可能エネルギー・インフラ関連サービス事業を主とした新規事業等については「開発・不動産事業等」に含めて表示しております。また、これにあわせて全社費用の配賦方法を一部見直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の全社費用の配賦方法に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	127,397	196,851	11,992	336,241	—	336,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	256	256	△256	—
計	127,397	196,851	12,249	336,498	△256	336,241
セグメント利益	8,567	9,434	2,954	20,957	△6	20,950
その他の項目						
減価償却費	690	659	2,000	3,350	—	3,350

(注) 1 セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	121,973	184,263	17,517	323,754	—	323,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	222	222	△222	—
計	121,973	184,263	17,740	323,976	△222	323,754
セグメント利益	12,356	6,404	4,779	23,540	—	23,540
その他の項目						
減価償却費	658	662	2,408	3,728	—	3,728

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書と一致しております。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,765円62銭	3,833円71銭
1株当たり当期純利益	313円83銭	312円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,166	15,103
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	17,166	15,103
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,701	48,355

※株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において一株、当連結会計年度において94千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	207,537	157,715
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,554	6,387
(うち非支配株主持分)	(1,554)	(6,387)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	205,982	151,328
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	54,700	39,473

※株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において一株、当連結会計年度末において225千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,965	36,811
受取手形	4,479	7,023
完成工事未収入金	197,969	175,642
未成工事支出金	6,370	6,202
販売用不動産	2,543	4,653
不動産事業支出金	4,794	4,100
材料貯蔵品	665	293
短期貸付金	10	11
関係会社短期貸付金	326	122
前払費用	312	482
立替金	9,387	11,014
その他	3,520	3,912
貸倒引当金	△163	△19
流動資産合計	265,182	250,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,457	87,936
減価償却累計額	△28,016	△29,523
建物(純額)	48,440	58,412
構築物	3,375	3,583
減価償却累計額	△1,870	△1,901
構築物(純額)	1,504	1,681
機械及び装置	7,113	7,323
減価償却累計額	△6,428	△6,342
機械及び装置(純額)	684	980
車両運搬具	396	364
減価償却累計額	△352	△336
車両運搬具(純額)	44	27
工具器具・備品	1,830	2,083
減価償却累計額	△1,445	△1,485
工具器具・備品(純額)	384	597
土地	77,836	80,067
リース資産	117	125
減価償却累計額	△49	△63
リース資産(純額)	68	61
建設仮勘定	4,155	1,273
有形固定資産合計	133,118	143,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	893	843
その他	189	254
無形固定資産合計	1,082	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	41,711	34,507
関係会社株式	8,802	12,132
出資金	26	25
関係会社出資金	4,765	4,712
長期貸付金	76	71
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	754	1,136
長期前払費用	19	44
前払年金費用	1,253	3,620
繰延税金資産	2,977	5,581
その他	4,528	6,189
貸倒引当金	△80	△75
投資その他の資産合計	64,835	67,946
固定資産合計	199,037	212,148
資産合計	464,220	462,400
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,362	1,905
電子記録債務	17,311	16,372
工事未払金	36,062	40,803
短期借入金	35,039	43,039
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	23	25
未払金	3,989	2,127
未払費用	48	71
未払法人税等	7,921	5,832
未成工事受入金	18,645	14,484
預り金	34,077	45,864
前受収益	10	5
完成工事補償引当金	9,815	7,923
賞与引当金	2,811	3,577
役員賞与引当金	—	58
工事損失引当金	1,488	2,820
不動産事業等損失引当金	28	38
資産除去債務	—	27
その他	57	38
流動負債合計	188,694	215,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定負債		
社債	60,000	87,000
リース債務	50	42
退職給付引当金	5,694	5,904
環境対策引当金	2	—
役員株式給付引当金	—	54
資産除去債務	607	705
その他	5,939	5,739
固定負債合計	72,295	99,445
負債合計	260,989	314,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	866	862
別途積立金	121,475	126,475
繰越利益剰余金	22,454	21,795
利益剰余金合計	150,674	155,011
自己株式	△2,177	△57,335
株主資本合計	192,791	141,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,439	5,971
評価・換算差額等合計	10,439	5,971
純資産合計	203,230	147,941
負債純資産合計	464,220	462,400

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	314,720	299,681
不動産事業等売上高	13,532	18,025
売上高合計	328,252	317,707
売上原価		
完成工事原価	281,189	263,592
不動産事業等売上原価	8,929	11,094
売上原価合計	290,118	274,686
売上総利益		
完成工事総利益	33,530	36,089
不動産事業等総利益	4,603	6,931
売上総利益合計	38,134	43,020
販売費及び一般管理費		
役員報酬	262	255
従業員給料手当	9,037	9,973
退職金	10	14
退職給付費用	552	424
法定福利費	1,068	1,134
福利厚生費	363	428
修繕維持費	109	109
事務用品費	765	732
通信交通費	766	854
動力用水光熱費	68	72
調査研究費	1,539	1,844
広告宣伝費	86	105
交際費	258	363
寄付金	124	74
地代家賃	547	522
減価償却費	544	542
租税公課	1,164	1,066
保険料	49	70
雑費	546	580
販売費及び一般管理費合計	17,867	19,168
営業利益	20,266	23,851

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	27	20
有価証券利息	—	0
受取配当金	3,080	731
為替差益	—	276
貸倒引当金戻入額	5	149
匿名組合投資利益	54	134
受取遅延損害金	—	498
その他	449	448
営業外収益合計	3,617	2,259
営業外費用		
支払利息	249	311
社債利息	193	208
為替差損	12	—
資金調達費用	168	789
アドバイザー等費用	—	631
その他	191	398
営業外費用合計	816	2,340
経常利益	23,067	23,771
特別利益		
固定資産売却益	209	1,272
投資有価証券売却益	15,242	2,107
その他	66	20
特別利益合計	15,518	3,400
特別損失		
固定資産売却損	1,987	72
固定資産除却損	54	24
減損損失	280	925
投資有価証券売却損	443	—
本社移転費用	112	—
感染症関連費用	684	10
完成工事補償引当金繰入額	9,049	2,998
子会社支援損	—	387
その他	310	143
特別損失合計	12,922	4,561
税引前当期純利益	25,662	22,609
法人税、住民税及び事業税	9,914	8,240
法人税等調整額	△2,337	△634
法人税等合計	7,576	7,606
当期純利益	18,086	15,003

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,095	106,475	24,881	138,331
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△229		229	—
別途積立金の積立							15,000	△15,000	—
剰余金の配当								△5,743	△5,743
当期純利益								18,086	18,086
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△229	15,000	△2,427	12,342
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	866	121,475	22,454	150,674

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,174	180,450	13,136	13,136	193,587
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,743			△5,743
当期純利益		18,086			18,086
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,697	△2,697	△2,697
当期変動額合計	△2	12,340	△2,697	△2,697	9,643
当期末残高	△2,177	192,791	10,439	10,439	203,230

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	866	121,475	22,454	150,674
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 取崩						△3		3	—
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—
剰余金の配当								△10,666	△10,666
当期純利益								15,003	15,003
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	5,000	△659	4,336
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	862	126,475	21,795	155,011

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,177	192,791	10,439	10,439	203,230
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△10,666			△10,666
当期純利益		15,003			15,003
自己株式の取得	△55,158	△55,158			△55,158
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,468	△4,468	△4,468
当期変動額合計	△55,158	△50,821	△4,468	△4,468	△55,289
当期末残高	△57,335	141,969	5,971	5,971	147,941

5. その他

建設事業の個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

			前 期			当 期			対 前 期 比	
			自 2020年4月1日 至 2021年3月31日			自 2021年4月1日 至 2022年3月31日				
			金 額	比 率		金 額	比 率		増 減 額	増 減 率
			百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	129,187	87.7		80,998	56.0		△48,189	△37.3
		国内民間	16,079	10.9		21,454	14.8		5,374	33.4
		海 外	2,023	1.4		42,161	29.2		40,138	—
		計	147,290	100.0	47.2	144,614	100.0	44.1	△2,675	△1.8
	建 築	国内官公庁	△19,252	△11.7		18,719	10.2		37,971	—
		国内民間	184,174	111.6		164,623	89.7		△19,550	△10.6
		海 外	66	0.0		136	0.1		69	104.7
		計	164,987	100.0	52.8	183,478	100.0	55.9	18,491	11.2
	計	国内官公庁	109,934	35.2		99,717	30.4		△10,217	△9.3
		国内民間	200,253	64.1		186,077	56.7		△14,175	△7.1
		海 外	2,089	0.7		42,298	12.9		40,208	—
		計	312,277	100.0	100.0	328,093	100.0	100.0	15,815	5.1
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	87,756	70.0		83,293	68.9		△4,463	△5.1
		国内民間	27,742	22.1		25,162	20.8		△2,580	△9.3
		海 外	9,877	7.9		12,414	10.3		2,537	25.7
		計	125,377	100.0	39.8	120,870	100.0	40.3	△4,506	△3.6
	建 築	国内官公庁	8,383	4.4		7,871	4.4		△512	△6.1
		国内民間	179,198	94.6		164,141	91.8		△15,057	△8.4
		海 外	1,760	0.9		6,798	3.8		5,037	286.1
		計	189,343	100.0	60.2	178,811	100.0	59.7	△10,532	△5.6
	計	国内官公庁	96,140	30.5		91,164	30.4		△4,976	△5.2
		国内民間	206,941	65.8		189,303	63.2		△17,637	△8.5
		海 外	11,638	3.7		19,213	6.4		7,574	65.1
		計	314,720	100.0	100.0	299,681	100.0	100.0	△15,038	△4.8
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	141,518	61.0		139,224	54.4		△2,294	△1.6
		国内民間	61,373	26.4		57,665	22.5		△3,708	△6.0
		海 外	29,170	12.6		58,917	23.0		29,747	102.0
		計	232,063	100.0	43.3	255,807	100.0	45.4	23,743	10.2
	建 築	国内官公庁	21,482	7.1		32,330	10.5		10,847	50.5
		国内民間	276,784	91.1		277,120	89.9		336	0.1
		海 外	5,421	1.8		△1,240	△0.4		△6,662	—
		計	303,688	100.0	56.7	308,211	100.0	54.6	4,522	1.5
	計	国内官公庁	163,001	30.4		171,554	30.4		8,552	5.2
		国内民間	338,158	63.1		334,786	59.4		△3,371	△1.0
		海 外	34,592	6.5		57,677	10.2		23,085	66.7
		計	535,752	100.0	100.0	564,018	100.0	100.0	28,266	5.3